

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 アクモス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)飯島秀幸  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)中川智章 経営情報管理部長 TEL (03)3239-2377  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	7,376	(29.3)	159	(△30.0)	142	(△38.7)	△117	(—)
19年6月期	5,706	(66.0)	224	(26.6)	232	(45.0)	59	(△35.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△1,152	78	—	—	△5.8	3.5	2.2
19年6月期	580	87	—	—	2.8	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	3,905		2,175		50.6	19,512	21
19年6月期	4,341		2,367		48.3	20,512	97

(参考) 自己資本 20年6月期 1,974百万円 19年6月期 2,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△14	△32	78	1,364
19年6月期	137	△293	333	1,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年6月期	0	00	0	00	0	00	0	—
20年6月期	0	00	0	00	300	00	30	—
21年6月期(予想)	0	00	0	00	300	00	—	60.7

3. 21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,800	(△26.3)	△140	(—)	△150	(—)	△100	(—)	△988	31
通期	6,500	(△11.9)	160	(0.2)	150	(5.3)	50	(—)	494	15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 2社（社名 株式会社エスピーシー、茨城  
ソフトウェア開発株式会社）

〔注〕 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 102,155株 19年6月期 102,155株

② 期末自己株式数 20年6月期 972株 19年6月期 14株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	1,359	(—)	131	(—)	206	(—)	205	(303.2)
19年6月期	96	(25.5)	△18	(—)	△11	(—)	50	(△9.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	2,019	16	—	—
19年6月期	498	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年6月期	2,438	1,649	67.6	16,303	06		
19年6月期	1,812	1,460	80.6	14,301	88		

(参考) 自己資本 20年6月期 1,649百万円 19年6月期 1,460百万円

2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,200	(—)	△150	(—)	△140	(—)	△80	(—)	△790	65
通期	2,800	(106.0)	0	(—)	30	(△85.5)	20	(△90.2)	197	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[連結業績の概況]

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題の広がりから信用不安や金融機関への影響が懸念され、また、原油など資源価格の高騰の影響から景気の減速感が強まりました。個人消費は、食料品など生活必需品の価格上昇の反面、雇用者賃金の伸びが未だ鈍い傾向が続いているため、家計への負担増を懸念して抑制基調が継続しております。一方、設備投資は、米国経済の景気後退により輸出企業業績への影響も心配されるものの全般的には好調な企業収益に支えられ堅調に推移いたしました。

当社グループは、「人材とITのソリューショングループ」として、情報技術事業と人材事業の2事業を主軸とする事業を展開しております。

当社グループの人材事業分野の軽作業系人材派遣事業は、厳しい経営環境の変化の影響を受けました。我が国の軽作業派遣業界は短期間の派遣契約モデルにより成長を続けてまいりましたが、大手企業による違法派遣、二重派遣、給与からの不透明な経費の徴収などの法令違反が発覚して以来、日雇い派遣など短期間の派遣に関する法令の改正が話題となるなど大きな転機を迎えております。ユーザー企業側でも国の方針が定まるまでの間、短期間の派遣契約を見合わせたり、自社雇用の社員やアルバイト・パート社員への切替えを進めたりしたことなどの影響を受け、軽作業系派遣事業の業績は低迷いたしました。

情報技術事業分野では、業績が堅調な企業によるIT関連投資は持続しておりシステム開発事業は堅調ですが、IT製品のテスト・検証分野では、一部顧客企業の検証作業の内製化や生産拠点の海外への移転等の影響があり、やや停滞しております。モバイルインターネットコンテンツ事業では、高性能携帯電話の新機種の商品への投入が相次ぐ一方で、携帯電話通信事業者が携帯端末の販売時の販売奨励金制度を見直したため、携帯電話台数の伸びについては鈍化する傾向が見られます。

軽作業系人材派遣事業を除く人材事業分野では、人材に対する需要は引き続き旺盛な状況ですが、景況感の減退から紹介事業では転職に消極的な人材が多くなるなか採用意欲が旺盛な企業のニーズに適合した人材の確保は難しくなっており、収益力の伸び悩みの要因となっております。

このような環境下において当連結会計年度の売上高は7,376百万円（前連結会計年度（以下、「前期」という。）比29.3%増）となりました。

（セグメント別の売上高の状況）

（単位：千円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
情報技術事業	2,602,991	3,193,960
人材事業	3,257,425	4,185,062
経営コンサルティング事業	15,615	13,395
その他事業	96,752	93,878
内部売上高等の消去	△ 266,517	△109,586
合計	5,706,266	7,376,709

(注)

各売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

営業利益は、軽作業系派遣事業や人材採用事業などで営業損失となった影響から159百万円（前期比30.0%の減少）となりました。

その他の営業外収入16百万円、受取利息及び配当金6百万円など22百万円を営業外収入として計上し、支払利息25百万円、社債発行費5百万円など39百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常利益は142百万円（前期比38.7%の減少）となりました。

特別利益には、当連結会計年度中に株式会社エスピーシーが株式会社メリトの株式を売却したこと等による子会社株式売却益49百万円、貸倒引当金戻入益8百万円、新株予約権戻入益1百万円、投資有価証券売却益1百万円など60百万円を計上しております。特別損失には、減損損失128百万円、派遣社員に対する業務管理費返還損34百万円、事業所の移転費用11百万円、役員退職慰労金10百万円、投資有価証券評価損2百万円など、205百万円を計上しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税101百万円、法人税等調整額56百万円、少数株主損失43百万円を控除した後の当連結会計年度の当期純損失は117百万円（前期は当期純利益59百万円）となっております。

〔主な事業の概況〕 ※以下の事業別の数値には、内部取引高または振替高を含んでおります。

<情報技術事業>

システム開発事業は、総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引が堅調で、売上高は2,599百万円、営業利益は203百万円となりました。なお、当連結会計年度は、従来3月決算であった旧茨城ソフトウェア開発株式会社を平成20年1月1日付で当社に吸収合併したことにともない同社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間に合併後の平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間を加えた計15ヶ月間の業績を連結対象としております。

テスト事業では、USB規格認証については堅調でしたが、規格認証分野以外の第三者検証試験では顧客企業の契約の見直しからこれまで売上に貢献してきた定額契約の案件が当連結会計年度中に終了したことによる影響や価格競争において優位性を発揮できなかったことなどから売上高は364百万円、営業利益は20百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、NTTドコモのユーザー数の純減によるコンテンツ利用者の減少をモバイルアフィリエイトの活用など販促・広報活動の充実により限定的な数の減少に押さえました。ユニークなCM展開などによりソフトバンクモバイルのユーザー数がナンバーポータビリティーの導入以後増えたことからソフトバンクモバイルコンテンツユーザーが増えつつあります。年度中の配信開始予定が次年度になるなど計画どおりに配信できなかったことの影響もあり売上高は229百万円、営業利益は9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は3,193百万円（前期比22.7%の増加）、営業利益は233百万円（前期比29.3%の増加）となりました。

<人材事業>

人材紹介・国際人材事業においては、紹介事業分野では経験者など転職市場が活況であることから堅調に推移し、国際人材事業の外国人IT技術者の派遣事業の売上也加わったことから、売上高は440百万円となりましたが、業務の伸長にともない人材を採用し、増員に合わせ事務所スペースの拡張を行ったことなどから営業利益は19百万円でした。

人材採用事業では、大型の採用業務の受注案件が減少したため売上高が160百万円に留まり、営業損失11百万円になりました。

人材派遣・アウトソーシング事業は、関西地区で行っている事務系の派遣事業は上半期においてほぼ前年並みに推移いたしましたがグループ事業の再編のため下半期に売却いたしました。首都圏を中心に東海・関西・福岡において事業を展開している軽作業系の人材派遣事業については、上記に記載いたしましたとおり、業界の大手企業の二重派遣や法令に抵触する業種への派遣が問題となり、日雇い派遣に代表される短期間の派遣契約を禁止する法令の改正に向けた検討がなされる中、最大手企業が廃業するなど業界を取り巻く経営環境が著しく変化した1年となりました。当社グループでは、いち早く大幅な業務体制の見直しを行い、取引先の選定、契約内容の確認等についてより一層コンプライアンスを重視した管理体制を整備いたしました。管理体制の充実のため管理部門の人員増を図り、システムなどインフラの整備費、コンプライアンス対策費などに加え、派遣登録社員の雇用環境の改善（社会保険への加入促進・有給休暇の取得促進・支給水準の見直し）などに関する支出が増加しており、原価は前期との比較で平均で約4-5%程度上昇しております。

当社グループの人材派遣事業の売上高合計は2,748百万円、営業損失は61百万円となっております。なお、登録派遣社員から徴収しておりました業務管理費について過去2年分に遡及して返還するよう新宿労働基準監督署から指導票が交付されたことにともない登録派遣社員から申請のあった業務管理費34百万円を返還し特別損失に計上いたしました。

その他の人材系事業は、売上高834百万円、営業利益126百万円となっております。そのうち、情報サービス事業の売上高は455百万円となり売上増となりましたが、環境省からの疫学調査案件を入札により獲得や大手企業の制服変更にとまなうデータ集計業務を商社から受託したことなどが貢献したことによるものです。その他ポスティング事業は、組織再編による合理化に努め、売上高は379百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は4,185百万円（前期比28.5%の増加）、営業利益は72百万円（前期比51.1%の減少）となりました。

<経営コンサルティング事業>

グループ関連企業の支援業務を中心に行い売上高は13百万円（前期比14.2%の減少）、営業利益は3百万円（前期比16.8%の減少）となりました。

<単独業績の状況>

当連結会計年度中の平成20年1月1日付で旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し事業持ち株会社となりました。また、平成20年5月1日付でエンジニア派遣のテクニカルリソース事業部を新設いたしました。このため、当期の単独業績には、合併した旧茨城ソフトウェア開発株式会社から引き継いだ「システム開発事業」、子会社からの負担金及び配当金を主な収入としている「グループ統括事業」及び平成20年5月に新設した「テクニカルリソース事業」の業績が含まれております。

システム開発事業は合併後も総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引が堅調で、特に建設機械メーカーのグループ会社からの基幹系業務システム開発プロジェクトに従事する技術者数が増員の要請を受け売上高は1,265百万円となりました。グループ統括事業の売上高は、子会社からの負担金収入による売上高93百万円となっております。テクニカルリソース事業は、5月に事業部を新設し本格的な営業開始に向けて営業準備を行い、期間中にIT基盤系業務へのエンジニア派遣による売上高が3百万円計上されました。当事業年度の単独の売上高は、1,359百万円（前期はグループ統括事業のみの売上高96百万円）となり、売上高の増加により、営業利益は131百万円（前期は営業損失18百万円）となりました。

営業外項目として子会社からの配当金など受取利息及び配当金76百万円など合計82百万円を営業外収入として、営業費用として支払利息等7百万円を計上した結果、経常利益は206百万円（前期は経常損失11百万円）となりました。

特別項目として、当社が旧茨城ソフトウェア開発株式会社を合併したことにもなう抱合せ株式消滅差益118百万円、当事業年度中に株式会社エスピーシーの株式の一部を売却したことによる子会社株式売却益80百万円など201百万円を特別利益として計上しました。

子会社の株式会社マックスサポートが当期純損失となる見込みのため、将来キャッシュフローの見積もり計算を実施したところ、当社単独の財務諸表に計上した子会社株式の帳簿価額を下回る見込みとなりました。データ・ブリッジ株式会社についても株式の再評価を行った結果、140百万円を子会社株式評価損に計上しております。また、茨城本社社屋において雨漏りが発生したため計画外の補修工事を実施したことによる特別修繕費7百万円など、特別損失149百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税27百万円、法人税等調整額24百万円を差し引いた当事業年度の当期純利益は205百万円（前期比303.2%の増加）となりました。

[次期の見通し]

サブプライムローン問題の世界経済への影響、米国の景気動向、原油・原材料の高騰、生活必需品の価格上昇など、日本経済への影響が懸念される材料が数多く顕在化してきており、景気減速につながる恐れもあります。また、労働者派遣事業については、平成20年7月28日付で「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」が出され、今後労働政策審議会において今後の労働者派遣制度についての審議が行われる予定になっており法制度の改正による人材派遣事業への影響が懸念されます。

当社グループは平成18年7月から中期事業計画(2007年～2009年)を実行してまいりましたが、策定より2年間経過していること、純粋持ち株会社から事業持ち株会社へ移行したこと、グループ事業の経営環境の変化を考慮して見直しを行い、五ヵ年計画として「アクモスグループ経営計画」及び三ヵ年計画の新中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)を策定いたしました。

新中期事業計画の初年度である平成21年6月期は年度テーマとして「先行投資、CHANGE、事業基盤整備の年」を掲げ、プロフェッショナルサービス事業を展開する事業持ち株会社として、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供するため、事業本部を中心に事業基盤の整備に注力し、人材とITのソリューショングループとして顧客企業の開拓など営業基盤の共通化により事業の成長を目指してまいります。軽作業系の人材派遣事業については、コンプライアンス適合した業務システムを活用し、今後ともお客様からの信頼を基盤に業務の拡大に努めてまいります。

次期(平成21年6月期)の連結業績の見通しについては、当連結会計年度中に孫会社1社が売却により連結対象外となり、子会社1社が持分法適用会社となり連結対象会社が2社減ったため、売上高6,500百万円、営業利益160百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、平成21年6月期の当社単独の通期業績につきましては、売上高は2,800百万円ですが、新事業のテクニカルリソース事業において、人材採用及び研修、教育等の先行投資が見込まれるため、営業利益は0百万円で、経常利益30百万円、当期純利益20百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の総額は、3,905百万円で前連結会計年度末の総資産の総額4,341百万円から436百万円の減少となっております。減少の主な要因は、当社が株式会社エスピーシーの株式の一部を売却したことにより当連結会計年度末において連結子会社から持分法適用会社となったこと、同社の所有していた株式会社メリトの株式を売却したことから連結の対象会社から除外されたことによるものです。

(資産の部)

流動資産は2,535百万円となり、前連結会計年度末の2,586百万円から51百万円減少しております。主な変動要因は受取手形及び売掛金、有価証券、繰延税金資産等の減少額の合計198百万円が、現金及び預金及びその他の流動資産の増加額の合計146百万円を上回ったことによるものです。

固定資産は1,370百万円で前連結会計年度末の1,754百万円に比べて384百万円の減少となりました。主な減少理由は、株式会社マックスサポートが当期純損失となったことから将来キャッシュフローの見積り計算を実施したところ減損の兆候が認められたため同社にかかるのれんについて減損会計を適用したこと、同社の難波支店にかかるのれんに対して減損会計を適用したことにより合計128百万円ののれん減損となったこと、株式会社マックスサポートについて税効果会計の適用の見直しを行ったことにより繰延税金資産を減額したことによるものです。なお、のれんに関しては、株式会社エスピーシーの株式が当連結会計年度末で持分法適用会社となったことから同社にかかるのれんの未償却残高のうち当社保有分124百万円を投資有価証券に振替えております。

(負債・純資産の部)

当連結会計年度末現在の流動負債は1,116百万円、固定負債は612百万円で、負債の合計額は1,729百万円となり、前連結会計年度末の負債の総額1,973百万円から244百万円減少いたしました。減少の主な理由は、短期借入金、長期借入金の減少分及び茨城ソフトウェア開発株式会社で役員退職慰労金制度を廃止したことにとともに引当金を取り崩したことで、①の冒頭で述べたように連結対象会社が減ったことによる影響が社債の新規発行等による増加分を上回ったことによるものです。

当連結会計年度中の平成19年10月26日開催の取締役会決議に基づき会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による自己株式の取得のための市場買付けを行いました。当連結会計期間中に行った自己株式の買付金額を含めた自己株式16百万円を除いた株主資本の合計金額は1,974百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は2,175百万円、自己資本比率は50.6%、1株当たり純資産は19,512円21銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は31百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,364百万円（前期末の現金及び現金同等物の残高は1,332百万円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少（前期は137百万円の増加）となりました。主な理由は、のれん償却費129百万円、のれんに対する減損損失128百万円及び減価償却費67百万円の計上などによるキャッシュ・フローの増加に対し、法人税等の支払額161百万円、子会社株式売却益49百万円、子会社の役員退職慰労引当金の減少額43百万円、税金等調整前当期純損失2百万円等のキャッシュ・フローの減少が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、固定資産の取得にかかる支出36百万円（有形固定資産及び無形固定資産）などで、投資活動による収入の主なものは、子会社株式の売却による収入56百万円、有価証券の売却による収入1百万円、保証金・敷金の返還による収入9百万円などとなっております。また、定期預金の解約による収入から定期預金の預入による支出を差引いた純減分は41百万円でした。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の減少（前期は293百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入及び社債発行によるグループ全体での金融機関からの資金調達額から返済額を差引いた純増は71百万円となりました。このほか子会社の第三者割当増資による少数株主からの払込による収入25百万円、当社の自己株式の取得に係る支出15百万円等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の増加（前期は333百万円の増加）になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	46.7	48.5	51.2	48.3	50.5
時価ベースの自己資本比率	907.0	227.1	83.1	55.5	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	339.4	1,131.8	—	909.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	3.2	—	7.0	—

(注)

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出  
 ※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用  
 ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象  
 ※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、連邦経営による企業価値の向上に努めております。

株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資となる収益の持続的な確保を図るため、平成20年1月1日付で旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社は純粋持ち株会社から事業持ち株会社となり、当社の事業収益を源泉とした株主配当の実現に向けて、一つの課題を克服することができたのではないかと考えております。

配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、配当については連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に、安定的な配当を実現できるよう財政基盤の強化に努めます。内部留保については、各子会社の経営基盤の強化や競争力の確保、当社グループの将来の事業展開に向けた投資等に有効に活用してまいります。

当期の期末配当は1株当たり普通配当300円00銭で年間配当金も同額となります。当連結会計年度は当期純損失117百万円となり、当社の利益配分の基本方針による基準は満たしておりませんが、当社単独の業績が当期純利益205百万円となったことと今後の内部留保の必要性を総合的に判断した結果、期末配当を実施することにいたしました。

平成8年12月の株式公開以来長きに亘り無配が続いておりましたが、この間多くの株主様から配当早期実現のご要望をいただきました。今後も安定的な配当を継続的に行えるよう事業の成長に努めます。

次期の配当については、平成21年6月期の連結当期純利益の予想額50百万円を基準にすると150円となりますが、利益剰余金と今後の内部留保の必要性を考慮した結果、当期と同額の1株当たりの年間配当金300円00銭（中間配当100円、期末配当200円00銭）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①経済環境の変動にかかわるリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

②人材派遣、人材アウトソーシング事業にかかわるリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。労働者派遣事業については、平成20年7月28日付で「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」が出され、今後労働政策審議会において今後の労働者派遣制度についての審議が行われる予定になっており法制度の改正によって業務上大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定事業分野の顧客に対する売上依存度にかかわるリスク

当社のシステム開発事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

④情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画を見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

⑥事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦事業投資にかかわるリスク

当社グループでは、「人材とITのソリューショングループ」として、お客様に提供するソリューションを拡充するため、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が、計画を下回った場合には、のれん代の償却費などの経費が収益性に影響を与える場合があります。

⑧新規事業にかかわるリスク

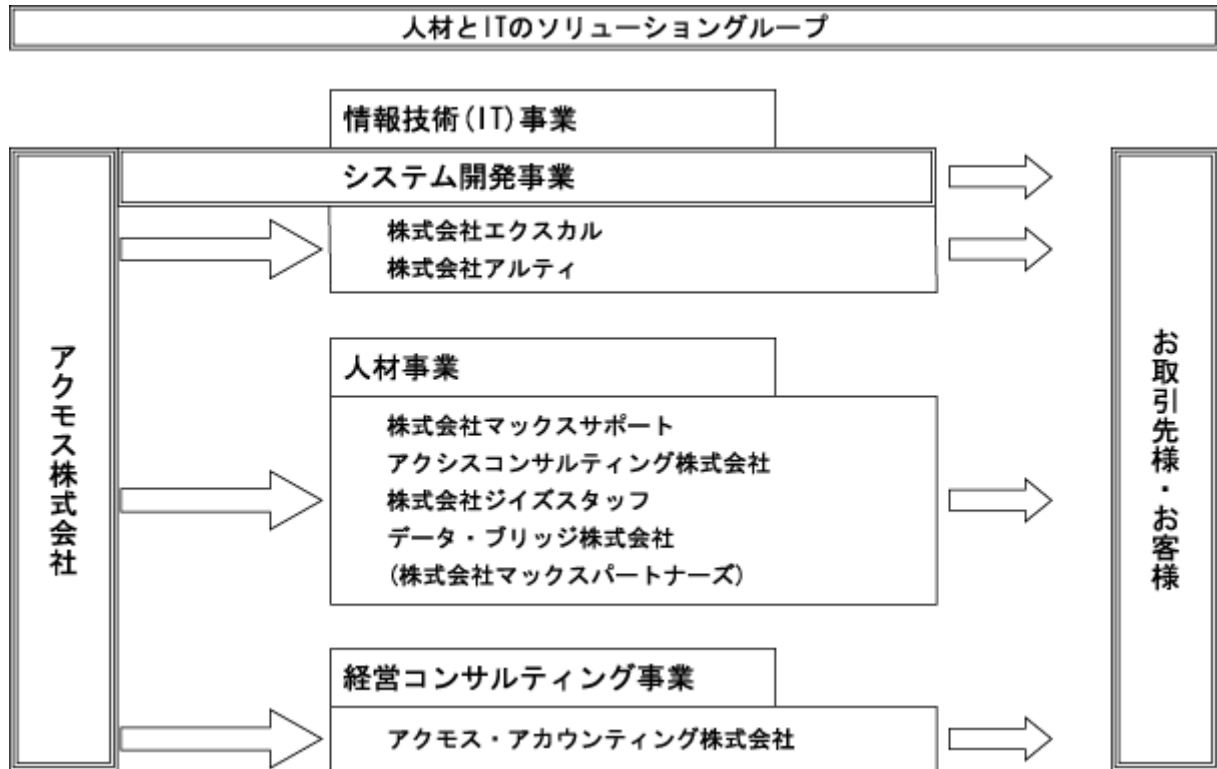
当社のテクニカルリソース事業部及び株式会社マックスサポートの完全子会社は株式会社マックスパートナーズは、当連結会計年度中に新たに事業を開始した新規事業です。今後、これらの新規事業の事業活動が計画通りに伸長することができなかつた場合には、損益へのマイナスの影響が懸念されます。



2 企業集団の状況

平成20年6月30日現在の当社グループは、当社及び連結対象子会社8社(内1社は孫会社であり、カッコ付で表記してあります)で構成され、「人材とITのソリューショングループ」企業として、情報技術事業、人材事業の二事業を主軸とする事業を展開しております。

(1) 平成20年6月30日現在の当社グループ事業系統図



- ①当社は平成20年1月1日付で茨城ソフトウェア開発株式会社を合併しており、茨城ソフトウェア開発株式会社が営んでいた事業は、上記の図において当社のシステム開発事業として記載しております。
- ②前連結事業年度まで人材事業に含まれていた株式会社エスピーシーは、平成20年6月16日付で当社が所有する株式の一部を売却し持分法適用会社となったため、上記の図には記載しておりません。
- ③(株式会社メリト)は、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成20年1月30日付で売却したため、上記の図には記載されておりません。
- ④(株式会社マックスパートナーズ)は、平成20年5月に株式会社マックスパートナーズが設立した孫会社です。

その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 ※1

※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業内容

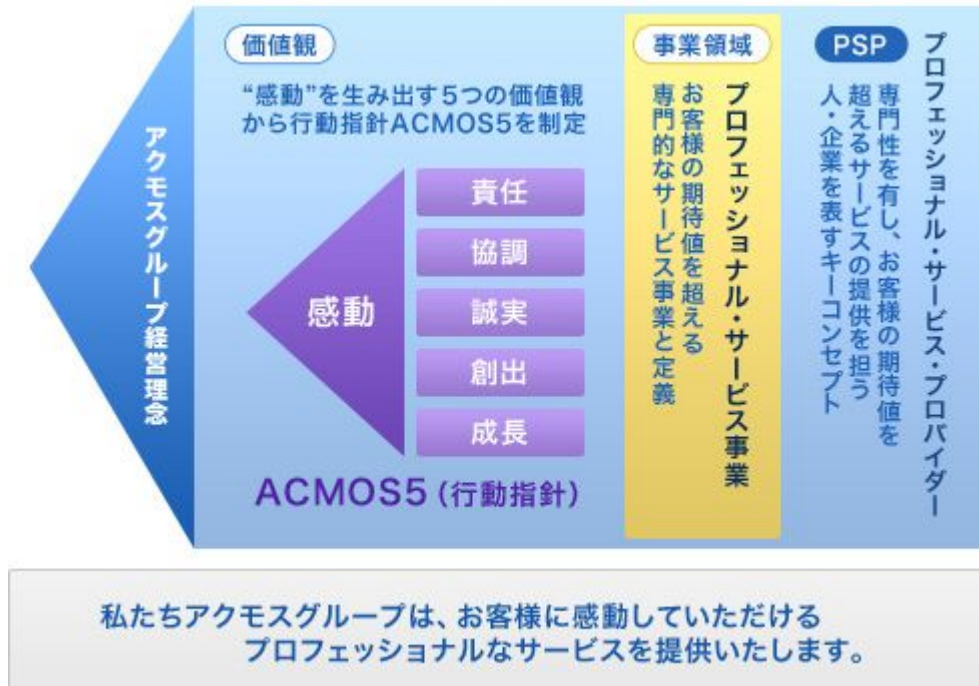
事業別セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	アクモス(株) システム開発事業	I Tコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング “パソコン教室” わかるとできる”
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ開 発事業	モバイルインターネットコンテンツ企画、開発 オンラインゲーム キャラクター版権の管理
	(株)エクスカ ル 情報技術(IT)製品のテスト事業	I T製品の規格認定試験サービス (USB2.0/xD-ピクチャーカード/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
人材事業	データ・ブリッジ(株) 人材採用事業	採用業務代行サービス 広告・宣伝の情報媒体の企画・販売 適性検査ツールの販売及びコンサルティング
	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業/特定派遣事業	人材紹介・人材コンサルティング事業 外国人技術者の特定派遣事業
	(株)ジイズスタッフ 情報処理サービス事業	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務
	(株)マックスサポート 人材派遣事業、人材アウトソーシング (株)マックスパートナーズ	総合人材アウトソーシング (物流、移転引越作業等軽作業) (テレビ局、イベント、商業施設等での請負業務)
経営コンサルティング事業	アクモス・アカウンティング(株) 経営コンサルティング事業	グループ企業向け管理・経營業務サービス 経営コンサルティング

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、これまで「融合・連携・共鳴」を経営理念としてまいりましたが、平成20年1月に事業持ち株会社となったことを契機に「ビジョン・戦略策定プログラム」を立ち上げ検討を行い、その成果を「アクモスグループ企業理念」にまとめました。

企業理念は、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じ社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めたもので、下記のような構成になっております。



#### ① 「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」 「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」 「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

#### ② 「ACMOS＝アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。



### ③行動指針 「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をとにもするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

#### 行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をとにもします。」

#### 「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

### ④プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第16期事業年度より中期事業計画（2007年～2009年）の計画数値である「平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成すること」を経営目標としてまいりました。

当社は、当社グループの長期的な方向性を明確にするため、当連結会計年度中の平成20年6月に第18期事業年度期首の平成20年（2008年）7月から第22期事業年度期末の平成25年（2013年）6月までの5年間の計画「アクモスグループ経営計画」を策定し発表いたしました。

5年後の第22期事業年度の業績及び当社グループの規模のイメージに基づく数値目標を目標とする経営指標にいたします。

売上高	300億円	配当性向 当期利益比30%
社員数	2,000人	
当期利益	10億円	

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①中期事業計画(2007年～2009年) レビュー

当連結会計年度は中期事業計画（2007年～2009年）の第2年度目でしたが、事業持ち株会社化やグループ事業再編による子会社株式の売却など内的な要因による変化に加え、景気の減速感や軽作業派遣事業にかかわる法制度の改正に向けた動向などの経営環境の変化に対応するため、中期戦略の見直しを行い、次期より新中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づく経営戦略に取り組むことになりました。

これまでの中期事業計画の進捗状況は、下記のとおりとなっております。

(数値目標進捗)

初年度の前連結会計年度の売上高は57億円(計画は45億円)、経常利益は2.3億円(計画は1.8億円)と順調に業績を伸長することができましたが、これは、年度中に行った人材派遣事業1社、情報処理アウトソーシング事業1社、計2社の子会社化の貢献によるものです。

第2年度目の当連結会計年度の売上高は73億円(計画は80億円、年初予想は78億円)、経常利益1.4億円(計画は5億円、年初予想は3億円)に留まりました。当連結会計年度の経営成績については、1経営成績に記載しておりますのでご参照ください。

(重点目標)

中期重点目標として5つの項目を重点目標に取り組みました。

<M&Aによる有望子会社の発掘と支援>

新規M&Aで株式会社ジイズスタッフ(情報サービス事業)、株式会社マックスサポート(人材派遣事業)の2社を連結対象といたしました。

<コーポレート・ガバナンスの確立>

グループルールや財務報告にかかる内部統制監査に対応する体制の整備や長期ビジョン、戦略プログラムの策定プロジェクトにより、新しいアクモスグループの企業理念として、経営理念、行動指針を制定いたしました。

<子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築>

当連結会計年度中に、当社グループ事業の支援体制を強化する目的で、事業本部を新設しております。

<新規事業開拓(人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等)>

当連結会計年度中の平成20年5月にテクニカルリソース事業部を新設し、エンジニアの特定派遣事業を次期より本格的に開始いたします。

<アクモス連邦経営モデルの再構築>

旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し経営基盤を強化し、一部の子会社、孫会社株式の売却を実施し、事業の選択と集中を図りました。

②新中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)

当社グループは、3年間を実行期間とする新中期事業計画に基づき、プロフェッショナルサービス事業(お客様の期待値を超える専門的なサービス事業)を事業領域とする当社グループのソリューションの提供を通じ持続的に成長してまいります。新中期事業計画では、事業分野別に下表の重点目標を掲げ、3年後の平成23年(2011年)6月期のグループ連結売上高200億円、経常利益10億円、当期純利益4億円、グループ社員数1,500名を目標の達成に向けてグループ事業の伸長を図ります。

なお、当社グループの中期経営戦略は中期事業計画に基づいて実行いたしますが、新中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)よりローリング方式の採用により毎年度末に経営環境の変化を分析し、翌年度からの3年間の中期事業計画の見直しを行います。

<事業分野別目標>

事業分野	売上高 (目標)	重点目標
情報技術事業	51億円	安定した成長の実現 グループ企業間の連携 収益力の向上
人材事業(既存事業)	44億円	専門的な人材サービスの展開 グループ企業への人材供給エンジンとしての機能の充実
人材事業(テクニカルリソース事業)	20億円	高品質のサービスを基盤に事業の伸長を図る 2年目からの黒字化
戦略的M&Aによる新規事業	85億円	お客様に感動していただけるプロフェッショナルサービスを提供することのできる優れた技術力、人材力、成長力のある企業とのM&A等の実施

新規事業計画の初年度に当たる次期は、「先行投資・CHANGE」を年度テーマとし、事業基盤整備及び新規事業の種まきの年と位置づけております。特に、新規に営業を開始するテクニカルリソース事業部の立ち上げとグループ事業の営業情報の共有化に注力し、グループ事業の拡大を図ります。

当社は純粋持ち株会社から事業持ち株会社となりましたが、今後も有望な事業会社については、戦略的なM&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

M&Aの対象企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成20年1月1日付で連結子会社の茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併いたしました。

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

金融商品取引法による財務報告にかかる内部統制監査の適用初年度となるため、内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

##### <情報技術事業>

###### ①システム開発事業

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

###### ②モバイルインターネットコンテンツ開発事業

ユーザー数増減、携帯電話の新機種開発、市場での販売実績など、携帯電話事業環境の動向に留意します。また、コンテンツ制作の遅れにより配信が遅延すると、売上計画の見直しが必要となることから、新コンテンツのリリースを計画的に実施できるよう社内体制の整備につとめてまいります。

###### ③IT製品のテスト事業

将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

##### <人材事業>

###### ①人材派遣・アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。また、平成19年9月に新宿労働基準監督署から交付された指導票に基づき実施している業務管理費の返還については、登録スタッフからの返還請求については減少しておりますが引続き返還に努めてまいります。平成20年7月28日付で「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書が出され、今後労働政策審議会において今後の労働者派遣制度についての審議が行われる予定になっており法制度の改正も計画されております。法制度の改正案などの情報収集を行い対応できるよう関係機関、専門家と協議できる体制の整備に努めます。

###### ②人材紹介事業

マーケットの状況変化に対応するため、業界及び企業の求人動向の変化を注視する必要があります。競合企業との差別化を図るため、顧客満足度No.1プロジェクトに取り組みます。事業の伸長により増員したものの業務の生産性の伸びが鈍いことから業務の効率化を目指し、業務の分権化、専門化を推進し、業務の生産性向上を推進します。

③その他人材事業

株式会社エスピーシーについては、平成20年1月31日付で同社の子会社人材派遣事業の株式会社メリトを売却し、広告関連事業を中心に事業展開を図ることとなり、当連結会計年度中に同社の株式の一部を売却し、当連結会計年度末において持分法適用会社となったため、連結対象子会社から除外されております。

平成20年7月1日付で株式会社データ・ブリッジの事業の全部を譲り受け、HRソリューション事業として当社が引き継ぐ予定でしたが、平成20年8月8日付「人材採用事業からの撤退に関するお知らせ」においてご報告いたしましたとおり、次期に予定しておりました新規契約の締結が困難となったことから、事業から撤退することにいたしました。今後は継続中の案件が終了次第、残務整理を進めてまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用業況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,389,276		1,506,293		117,016	
2 受取手形及び売掛金		1,047,247		940,648		△106,600	
3 有価証券		49,051		—		△49,051	
4 たな卸資産		13,768		22,861		9,092	
5 前払費用		37,653		25,715		△11,938	
6 未収金		19,698		9,427		△10,270	
7 繰延税金資産		33,085		12,869		△20,215	
8 その他		5,624		22,190		16,566	
9 貸倒引当金		△9,093		△4,977		4,116	
流動資産合計		2,586,313	59.6	2,535,029	64.9	△51,283	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	309,299		301,457		△7,841	
減価償却累計額		△107,828	201,470	△123,397	178,059	15,568	△23,410
(2) 工具器具備品		169,212		180,413		11,201	
減価償却累計額		△115,289	53,922	△128,791	51,622	13,501	△2,300
(3) 土地	※1		77,499		77,499		—
有形固定資産合計			332,892		307,182		△25,710
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,075,755		553,604		△522,151
(2) ソフトウェア			44,659		42,018		△2,640
(3) 電話加入権			5,436		5,376		△59
無形固定資産合計			1,125,851		600,999		△524,852
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			24,281		287,058		262,777
(2) 保証金及び敷金			147,440		131,983		△15,456
(3) 長期前払費用			5,685		4,636		△1,048
(4) 繰延税金資産			79,398		4,379		△75,019
(5) その他			51,530		36,085		△15,445
(6) 貸倒引当金			△12,215		△2,314		9,900
投資その他の資産合計			296,120		461,828		165,708
固定資産合計			1,754,864		1,370,010		△384,854
資産合計			4,341,177		3,905,039		△436,138



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		117,099		71,368		△45,730	
2		194,000		205,000		11,000	
3	※1	224,063		122,287		△101,776	
4		80,000		100,000		20,000	
5		40,442		21,483		△18,959	
6		165,717		168,763		3,045	
7		223,242		302,101		78,858	
8		74,415		68,066		△6,348	
9		18		532		513	
10		53,280		20,746		△32,533	
11		4,391		36,583		32,191	
		1,176,670	27.1	1,116,932	28.6	△59,738	
II 固定負債							
1	※1	613,948		372,654		△241,294	
2		140,000		240,000		100,000	
3		43,254		—		△43,254	
		797,202	18.4	612,654	15.7	△184,548	
		1,973,873	45.5	1,729,586	44.3	△246,286	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		693,250	16.0	693,250	17.6	—	
2		1,252,050	28.8	1,252,050	32.1	—	
3		149,830	3.5	46,422	1.2	△103,408	
4		△1,038	△0.0	△16,810	△0.4	△15,771	
		2,094,092	48.3	1,974,912	50.6	△119,180	
II 評価・換算差額等							
1		1,122	0.0	△608	△0.0	△1,730	
		1,122	0.0	△608	△0.0	△1,730	
III 新株予約権							
		1,000	0.0	—	—	△1,000	
IV 少数株主持分							
		271,089	6.2	201,148	5.2	△69,940	
		2,367,304	54.5	2,175,452	55.7	△191,851	
		4,341,177	100.0	3,905,039	100.0	△436,138	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,706,266	100.0		7,376,709	100.0		1,670,442
II 売上原価			3,557,154	62.3		4,841,652	65.6		1,284,498
売上総利益			2,149,112	37.7		2,535,056	34.4		385,944
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,924,320	33.7		2,375,407	32.2		451,086
営業利益			224,791	3.9		159,649	2.2		△65,142
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金			2,707			6,258			3,550
2 有価証券評価益			1,621			—			△1,621
3 その他			31,355	0.6		16,371	0.3		△14,983
V 営業外費用									
1 支払利息			19,703			25,962			6,258
2 有価証券売却損			—			424			424
3 株式交付費			849			234			△615
4 社債発行費			2,709			5,419			2,709
5 その他			4,741	0.5		7,753	0.6		3,012
経常利益			232,472	4.0		142,486	1.9		△89,985
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益			85,922			49,328			△36,593
2 貸倒引当金戻入			4,838			8,432			3,593
3 固定資産売却益	※3		4,139			103			△4,036
4 投資有価証券売却益			—			1,865			1,865
5 子会社清算益			1,954			—			△1,954
6 新株予約権戻入益			600	1.7		1,000	0.8		400
VII 特別損失									
1 役員退職慰労金	※8		—			10,772			10,772
2 投資有価証券評価損			10			2,385			2,374
3 投資有価証券売却損			3,300			—			△3,300
4 固定資産除却損	※4		4,643			9,604			4,960
5 固定資産売却損	※5		1,327			—			△1,327
6 減損損失	※6		—			128,267			128,267
7 貸倒損失			—			30			30
8 訴訟費用			34,000			—			△34,000
9 移転費用			5,130			11,577			6,447
10 特別修繕費			—			7,900			7,900
11 業務管理費返還損	※7		—			34,182			34,182
12 貸倒引当金繰入			17,149			—			△17,149
13 その他			2,883	1.2		565	2.7		△2,318
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)			261,483	4.5		△2,067	△0.0		△263,550
法人税、住民税 及び事業税			132,463			101,677			25,757
法人税等調整額			53,411	3.2		56,544	2.1		3,133
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			16,278	0.3		△43,155	△0.6		△59,433
当期純利益又は当期純損失(△)			59,330	1.0		△117,133	△1.5		△176,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※			△10,000		△10,000
当期純利益			59,330		59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			△30,807		△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	18,522	—	18,522
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※					△10,000
当期純利益					59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△398	△398	400	85,227	85,229
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△398	△398	400	85,227	103,752
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304

※ 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年11月29日))適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△117,133		△117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			13,724		13,724
自己株式の取得				△15,771	△15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△103,408	△15,771	△119,180
平成20年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	46,422	△16,810	1,974,912

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					△117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					13,724
自己株式の取得					△15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,730	△1,730	△1,000	△69,940	△72,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,730	△1,730	△1,000	△69,940	△191,851
平成20年6月30日残高(千円)	△608	△608	—	201,148	2,175,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		261,483	△2,067	△263,550
減価償却費		51,653	67,135	15,481
貸倒引当金の増減額		3,089	△2,475	△5,564
賞与引当金の増減額		5,715	△4,868	△10,583
役員退職慰労引当金の増加額		650	△43,254	△43,905
のれん償却額		101,194	129,319	28,125
減損損失		—	128,267	128,267
有価証券評価益		△1,621	—	1,621
投資有価証券評価損		10	2,385	2,374
投資有価証券売却損		3,300	—	△3,300
投資有価証券売却益		—	△1,865	△1,865
子会社株式売却益		△85,922	△49,328	36,593
受取利息及び配当金		△2,707	△6,258	△3,551
支払利息		19,703	25,952	6,248
為替差益		1	—	△1
社債発行費		2,709	5,419	2,709
創立費償却		—	362	362
株式交付費		849	—	△849
固定資産売却益		△4,139	△103	4,036
固定資産売却損		1,327	—	△1,327
固定資産除却損		4,643	9,604	4,960
子会社清算益		△1,954	—	1,954
新株予約権戻入益		△600	△1,000	△400
売上債権の増減額		57,098	△15,940	△73,038
たな卸資産の増減額		517	△9,092	△9,610
仕入債務の減少額		△43,824	△4,980	38,843
その他の資産の増加額		△55,019	△18,629	36,390
その他の負債の増減額		45,262	△41,548	△86,811
役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
小計		353,421	167,031	△186,389
利息及び配当金の受取額		831	6,185	5,354
利息の支払額		△18,953	△26,257	△7,304
法人税等の支払額		△197,691	△161,613	36,077
営業活動による キャッシュ・フロー		137,608	△14,653	△152,262

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12,000	△131,626	△119,626
定期預金の解約による収入		170,010	89,658	△80,352
有価証券の売却による収入		46,040	1,994	△44,046
有形固定資産の取得による支出		△62,171	△20,438	41,732
有形固定資産の売却による収入		10,025	40	△9,985
無形固定資産の取得による支出		△14,040	△16,179	△2,139
投資有価証券の取得による支出		△1,797	△1,352	445
投資有価証券の売却による収入		1,100	2,166	1,066
子会社株式の取得による支出		△16,000	—	16,000
出資金の取得による支出		—	△2,700	△2,700
出資金の返還による収入		1,200	—	△1,200
子会社清算による収入		11,432	—	△11,432
子会社株式売却による収入		13,500	—	△13,500
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△449,095	△4,396	444,699
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	19,710	56,970	37,260
保証金・敷金の差入による支出		△18,677	△6,610	12,067
保証金・敷金の返還による収入		7,964	9,571	1,606
貸付による支出		△960	△10,038	△9,078
貸付金の回収による収入		297	602	304
投資活動による キャッシュ・フロー		△293,460	△32,338	261,121
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		673,000	455,000	△218,000
短期借入金の返済による支出		△758,000	△424,000	334,000
長期借入れによる収入		495,000	130,000	△365,000
長期借入金の返済による支出		△149,507	△204,325	△54,818
少数株主からの 払込みによる収入		—	25,000	25,000
社債発行による収入		97,290	194,581	97,290
社債償還による支出		△20,000	△80,000	△60,000
少数株主への配当金の支払額		△500	△1,500	△1,000
子会社減資による 少数株主への払戻		△3,491	—	3,491
自己株式買取による支出		—	△15,771	△15,771
財務活動による キャッシュ・フロー		333,791	78,984	△254,807
IV 現金及び現金同等物の 増加額		177,939	31,991	△145,948
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,154,735	1,332,675	177,939
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	1,332,675	1,364,667	31,991

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11 社                      主な連結子会社名                      アクモス・アカウンティング株式会社                      データ・ブリッジ株式会社                      アクシスコンサルティング株式会社                      株式会社アルティ                      株式会社エクスカル                      茨城ソフトウェア開発株式会社                      株式会社エスピーシー                      株式会社マックスサポート                      株式会社ジイズスタッフ                      他 株式会社エスピーシーの子会社 2社                      当連結会計年度から、株式会社マックスサポート及び株式会社ジイズスタッフを新たに連結子会社としております。また、株式会社メリトは、平成19年1月22日会社分割により子会社を1社設立しております。また、同社は平成19年4月1日に社名を株式会社エスピーシーに変更しております。                      株式会社エルテックスにつきましては、平成18年7月5日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当はありません。                      アクモス・シーディー(株)は、当連結会計年度中に会社清算手続を完了いたしました。                      また当連結会計年度中に取得したベトナムアカデミー&amp;テクノロジー(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、子会社には該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社                      主な連結子会社名                      アクモス・アカウンティング株式会社                      データ・ブリッジ株式会社                      アクシスコンサルティング株式会社                      株式会社アルティ                      株式会社エクスカル                      株式会社マックスサポート                      株式会社ジイズスタッフ                      他 株式会社マックスサポートの子会社 1社                      当社は平成20年1月1日に茨城ソフトウェア開発(株)を合併しております。                      また、株式会社エスピーシーの子会社であった株式会社ポストインフォメーション(決算日4月30日)を平成19年6月30日に、同じく株式会社エスピーシーの子会社であった株式会社メリト(決算日4月30日)を平成20年1月31日に、それぞれ保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております                      株式会社エスピーシーにつきましては、平成20年6月16日に保有株式の一部を売却し、持分法適用会社に変更しております。                      株式会社マックスサポートは、当連結会計年度において子会社を1社(株式会社マックスパートナーズ)設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社                      会社等の名称 株式会社エスピーシー                      (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 7 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社ジイズスタッフ 決算日 4月30日 株式会社エスピーシー及び同社の子会社2社 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 (2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成19年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 (2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、株式会社エクスカルは平成19年7月1日から平成20年6月30日までの、株式会社マックスパートナーズについては設立時の平成20年5月15日から平成20年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成20年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 同左  (その他有価証券) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によってお ります。 但し、仕掛品のうち開発受託にか かる仕掛品については、個別法に よる原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)は定額法、 その他については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)にもとづいておりま す。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理しておりま す。 社債発行費 発生時に全額費用処理しておりま す。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ — (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号))を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	定期預金 4,000千円		建物 68,836千円
	建物 119,326千円		土地 97,828千円
	土地 68,836千円		上記に対応する債務
	上記に対応する債務		長期借入金 170,000千円
	長期借入金 333,500千円		(一年以内返済予定額を含む)
	(一年以内返済予定額を含む)		
2	_____	2	偶発債務
			当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418千円であります。従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,009千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">97,814千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">223,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">492,261千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,968千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">85,791千円</td></tr> <tr><td>不動産賃料</td><td style="text-align: right;">142,452千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">48,751千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,087千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,650千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">92,162千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">18,650千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品に係る売却益</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物に係る除却損</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品に係る除却損</td><td style="text-align: right;">2,270千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアに係る除却損</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品に係る売却損</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	減価償却費	31,009千円	広告宣伝費	97,814千円	役員報酬	223,512千円	給料手当	492,261千円	法定福利費	105,968千円	賞与	85,791千円	不動産賃料	142,452千円	旅費交通費	48,751千円	支払手数料	94,087千円	研究開発費	18,650千円	のれん償却費	92,162千円	一般管理費に含まれるもの	18,650千円	当期製造費用に含まれるもの	一千円	工具器具備品に係る売却益	4,139千円	建物及び構築物に係る除却損	54千円	工具器具備品に係る除却損	2,270千円	ソフトウェアに係る除却損	2,318千円	工具器具備品に係る売却損	1,327千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,349千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,916千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,837千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">687,117千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">130,732千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">102,968千円</td></tr> <tr><td>不動産賃料</td><td style="text-align: right;">188,287千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">65,743千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">151,171千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,224千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">129,259千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">15,224千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品に係る売却益</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物に係る除却損</td><td style="text-align: right;">6,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品に係る除却損</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアに係る除却損</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 浪速区</td> <td>(株)マックス サポート 難波支店</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,740千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。 減損対象としたのれんについては、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、128,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の1.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 業務管理費返還損については、当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について、誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して返還対象の可能性があるもののうち、返還請求が生じているものを計上しております。</p>	減価償却費	44,349千円	広告宣伝費	113,916千円	役員報酬	262,837千円	給料手当	687,117千円	法定福利費	130,732千円	賞与	102,968千円	不動産賃料	188,287千円	旅費交通費	65,743千円	支払手数料	151,171千円	研究開発費	15,224千円	のれん償却費	129,259千円	一般管理費に含まれるもの	15,224千円	当期製造費用に含まれるもの	一千円	工具器具備品に係る売却益	103千円	建物及び構築物に係る除却損	6,795千円	工具器具備品に係る除却損	908千円	ソフトウェアに係る除却損	1,900千円	場所	用途	種類	減損金額	大阪府 大阪市 浪速区	(株)マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円	当社	—	のれん	120,527千円
減価償却費	31,009千円																																																																																		
広告宣伝費	97,814千円																																																																																		
役員報酬	223,512千円																																																																																		
給料手当	492,261千円																																																																																		
法定福利費	105,968千円																																																																																		
賞与	85,791千円																																																																																		
不動産賃料	142,452千円																																																																																		
旅費交通費	48,751千円																																																																																		
支払手数料	94,087千円																																																																																		
研究開発費	18,650千円																																																																																		
のれん償却費	92,162千円																																																																																		
一般管理費に含まれるもの	18,650千円																																																																																		
当期製造費用に含まれるもの	一千円																																																																																		
工具器具備品に係る売却益	4,139千円																																																																																		
建物及び構築物に係る除却損	54千円																																																																																		
工具器具備品に係る除却損	2,270千円																																																																																		
ソフトウェアに係る除却損	2,318千円																																																																																		
工具器具備品に係る売却損	1,327千円																																																																																		
減価償却費	44,349千円																																																																																		
広告宣伝費	113,916千円																																																																																		
役員報酬	262,837千円																																																																																		
給料手当	687,117千円																																																																																		
法定福利費	130,732千円																																																																																		
賞与	102,968千円																																																																																		
不動産賃料	188,287千円																																																																																		
旅費交通費	65,743千円																																																																																		
支払手数料	151,171千円																																																																																		
研究開発費	15,224千円																																																																																		
のれん償却費	129,259千円																																																																																		
一般管理費に含まれるもの	15,224千円																																																																																		
当期製造費用に含まれるもの	一千円																																																																																		
工具器具備品に係る売却益	103千円																																																																																		
建物及び構築物に係る除却損	6,795千円																																																																																		
工具器具備品に係る除却損	908千円																																																																																		
ソフトウェアに係る除却損	1,900千円																																																																																		
場所	用途	種類	減損金額																																																																																
大阪府 大阪市 浪速区	(株)マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円																																																																																
当社	—	のれん	120,527千円																																																																																
※7 _____																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※8	※8 当社の子会社茨城ソフトウェア開発㈱の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、従来の制度の基準により支給した影響によるものであります。打切り支給については、同社の平成19年6月22日開催の株主総会で承認を受けたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	—	—	14

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	6,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,000
合計			6,000	—	6,000	—	1,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、行使期間を経過したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	958	—	972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,354	利益剰余金	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,389,276千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△103,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,675千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,389,276千円	有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物	47,057千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,658千円	現金及び現金同等物	1,332,675千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,506,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">141,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,667千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円	現金及び現金同等物	1,364,667千円																																																																																										
現金及び預金勘定	1,389,276千円																																																																																																								
有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物	47,057千円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,658千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	1,332,675千円																																																																																																								
現金及び預金勘定	1,506,293千円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,626千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	1,364,667千円																																																																																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジイズスタッフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,332千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,551千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">226,448千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社マックスサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,050千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△387,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,152千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,821千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△61,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△135,202千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">222,647千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エルテックス売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,631千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">271,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">356,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,343千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">148,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,710千円</td> </tr> </table>	流動資産	76,823千円	固定資産	14,547千円	流動負債	△15,332千円	のれん	173,960千円	株式の取得価額	250,000千円	現金及び現金同等物	△23,551千円	差引:株式取得による支出	226,448千円	流動資産	485,990千円	固定資産	163,050千円	流動負債	△387,379千円	固定負債	△108,152千円	のれん	265,821千円	少数株主持分	△61,480千円	株式の取得価額	357,850千円	現金及び現金同等物	△135,202千円	差引:株式取得による支出	222,647千円	流動資産	584,693千円	固定資産	143,631千円	資産合計	728,324千円	流動負債	271,807千円	固定負債	356,535千円	負債合計	628,343千円	売却価額	168,000千円	現金及び現金同等物の残高	148,289千円	差引:売却による収入	19,710千円	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,516千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">81,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,000千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社ポストインフォメーション)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">13,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,396千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社メイト)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,297千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">40,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,970千円</td> </tr> </table>	流動資産	260,539千円	固定資産	302,565千円	資産合計	563,104千円	流動負債	174,466千円	固定負債	100,900千円	負債合計	275,366千円	売却価額	80,516千円	現金及び現金同等物の残高	81,516千円	差引:売却による収入	△1,000千円	流動資産	41,493千円	固定資産	—千円	資産合計	41,493千円	流動負債	38,341千円	固定負債	—千円	負債合計	38,341千円	売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物の残高	13,396千円	差引:売却による収入	△3,396千円	流動資産	95,043千円	固定資産	12,253千円	資産合計	107,297千円	流動負債	61,773千円	固定負債	—千円	負債合計	61,773千円	売却価額	97,500千円	現金及び現金同等物の残高	40,529千円	差引:売却による収入	56,970千円
流動資産	76,823千円																																																																																																								
固定資産	14,547千円																																																																																																								
流動負債	△15,332千円																																																																																																								
のれん	173,960千円																																																																																																								
株式の取得価額	250,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	△23,551千円																																																																																																								
差引:株式取得による支出	226,448千円																																																																																																								
流動資産	485,990千円																																																																																																								
固定資産	163,050千円																																																																																																								
流動負債	△387,379千円																																																																																																								
固定負債	△108,152千円																																																																																																								
のれん	265,821千円																																																																																																								
少数株主持分	△61,480千円																																																																																																								
株式の取得価額	357,850千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	△135,202千円																																																																																																								
差引:株式取得による支出	222,647千円																																																																																																								
流動資産	584,693千円																																																																																																								
固定資産	143,631千円																																																																																																								
資産合計	728,324千円																																																																																																								
流動負債	271,807千円																																																																																																								
固定負債	356,535千円																																																																																																								
負債合計	628,343千円																																																																																																								
売却価額	168,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物の残高	148,289千円																																																																																																								
差引:売却による収入	19,710千円																																																																																																								
流動資産	260,539千円																																																																																																								
固定資産	302,565千円																																																																																																								
資産合計	563,104千円																																																																																																								
流動負債	174,466千円																																																																																																								
固定負債	100,900千円																																																																																																								
負債合計	275,366千円																																																																																																								
売却価額	80,516千円																																																																																																								
現金及び現金同等物の残高	81,516千円																																																																																																								
差引:売却による収入	△1,000千円																																																																																																								
流動資産	41,493千円																																																																																																								
固定資産	—千円																																																																																																								
資産合計	41,493千円																																																																																																								
流動負債	38,341千円																																																																																																								
固定負債	—千円																																																																																																								
負債合計	38,341千円																																																																																																								
売却価額	10,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物の残高	13,396千円																																																																																																								
差引:売却による収入	△3,396千円																																																																																																								
流動資産	95,043千円																																																																																																								
固定資産	12,253千円																																																																																																								
資産合計	107,297千円																																																																																																								
流動負債	61,773千円																																																																																																								
固定負債	—千円																																																																																																								
負債合計	61,773千円																																																																																																								
売却価額	97,500千円																																																																																																								
現金及び現金同等物の残高	40,529千円																																																																																																								
差引:売却による収入	56,970千円																																																																																																								



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,602,991	3,099,360	3,915	—	5,706,266	—	5,706,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	158,065	11,700	96,752	266,517	(266,517)	—
計	2,602,991	3,257,425	15,615	96,752	5,972,784	(266,517)	5,706,266
営業費用	2,422,496	3,108,458	12,072	115,330	5,658,356	(176,881)	5,481,475
営業利益又は 営業損失(△)	180,495	148,967	3,543	△18,578	314,427	(89,635)	224,791
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,508,015	1,811,065	35,327	1,812,833	5,167,242	(826,064)	4,341,177
減価償却費	26,195	21,734	331	3,390	51,653	( — )	51,653
資本的支出	24,490	45,365	—	6,356	76,211	—	76,211

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、  
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業…………グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、  
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,193,960	4,178,058	795	3,895	7,376,709	—	7,376,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,003	12,600	89,983	109,586	(109,586)	—
計	3,193,960	4,185,062	13,395	93,878	7,486,295	(109,586)	7,376,709
営業費用	2,960,502	4,112,274	10,043	132,254	7,215,075	(1,985)	7,217,060
営業利益又は 営業損失(△)	233,457	72,787	3,351	△38,375	271,220	(111,571)	159,649
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,527,762	1,342,218	17,565	1,325,217	4,212,764	(307,724)	3,905,039
減価償却費	29,906	33,552	21	3,655	67,135	( — )	67,135
減損損失	—	7,740	—	120,527	128,267	—	128,267
資本的支出	14,057	25,595	—	2,469	42,122	—	42,122

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、  
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業…………グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、  
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	63,181	29,248	33,933	工具器具備品	60,380	23,016	37,363
ソフトウェア	76,000	41,830	34,169	ソフトウェア	76,000	58,788	17,211
合計	139,181	71,078	68,102	合計	136,380	81,805	54,574
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				25,879千円			
1年超				46,202千円			
合計				72,079千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				26,189千円			
減価償却費相当額				23,943千円			
支払利息相当額				2,363千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				7,116千円			
1年超				9,711千円			
合計				16,827千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセーユ・ティアイ㈱	東京都千代田区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.65	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	飯島秀幸	横浜市青葉区	—	当社代表取締役社長	直接 10.18 間接 18.65	—	—	債務保証 (注)	0	—	—
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料等	1	—	—
役員	星野隆宏	東京都中央区	—	当社監査役	直接 0.00 間接 0.00	—	—	顧問契約	1	—	—

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセーユ・ティアイ㈱	東京都千代田区	50	ベンチャーキャピタル事業	所有 0.00 被所有 18.83	なし	企業情報の交換等で業務提携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料等	2	—	—
役員	星野隆宏	東京都中央区	—	当社監査役	直接 0.00 間接 0.00	—	—	顧問契約	0	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等該会社の子会社を含む)	(株)ビー・アンド・イー・ディレクションズ(注2)	東京都港区	70	経営コンサルティング	直接 0.00 間接 0.00	—	—	業務委託契約	9	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取締役 島田直樹が代表取締役を勤める会社であります。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">8,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,841千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,644千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">17,371千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">63,689千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△130,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table>	未払事業所税等	8,101千円	賞与引当金	23,841千円	繰越欠損金	119,644千円	退職給付関係	17,371千円	投資有価証券評価損	2,439千円	減価償却超過額等	63,689千円	貸倒引当金	7,962千円	その他	371千円	繰延税金資産小計	243,418千円	評価性引当金	△130,934千円	繰延税金資産合計	112,484千円	貸倒引当金	18千円	繰延税金負債合計	18千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">7,426千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,661千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,921千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,329千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△72,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,249千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> </table>	未払事業所税等	7,426千円	賞与引当金	9,661千円	繰越欠損金	63,921千円	投資有価証券評価損	1,224千円	減価償却超過額等	1,466千円	貸倒引当金	2,329千円	その他	3,891千円	繰延税金資産小計	89,919千円	評価性引当金	△72,670千円	繰延税金資産合計	17,249千円	未収事業税等	532千円	繰延税金負債合計	532千円
未払事業所税等	8,101千円																																																		
賞与引当金	23,841千円																																																		
繰越欠損金	119,644千円																																																		
退職給付関係	17,371千円																																																		
投資有価証券評価損	2,439千円																																																		
減価償却超過額等	63,689千円																																																		
貸倒引当金	7,962千円																																																		
その他	371千円																																																		
繰延税金資産小計	243,418千円																																																		
評価性引当金	△130,934千円																																																		
繰延税金資産合計	112,484千円																																																		
貸倒引当金	18千円																																																		
繰延税金負債合計	18千円																																																		
未払事業所税等	7,426千円																																																		
賞与引当金	9,661千円																																																		
繰越欠損金	63,921千円																																																		
投資有価証券評価損	1,224千円																																																		
減価償却超過額等	1,466千円																																																		
貸倒引当金	2,329千円																																																		
その他	3,891千円																																																		
繰延税金資産小計	89,919千円																																																		
評価性引当金	△72,670千円																																																		
繰延税金資産合計	17,249千円																																																		
未収事業税等	532千円																																																		
繰延税金負債合計	532千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>連結に伴う調整等</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		地方税均等割	2.8%	交際費等損金不算入額	1.5%	評価性引当金増減	12.3%	連結に伴う調整等	11.9%	受取配当金等益金不算入	△0.3%	親子会社間実効税率差	0.3%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
地方税均等割	2.8%																																																		
交際費等損金不算入額	1.5%																																																		
評価性引当金増減	12.3%																																																		
連結に伴う調整等	11.9%																																																		
受取配当金等益金不算入	△0.3%																																																		
親子会社間実効税率差	0.3%																																																		
その他	2.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,415	17,533	3,118
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,415	17,533	3,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,064	3,821	△1,242
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,064	3,821	△1,242
合計		19,479	21,354	1,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,300	—	1,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,994
非上場株式	2,926



4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,994	—	—	—
合計	1,994	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,588	3,785	197
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,588	3,785	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	15,583	△1,211
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,794	15,583	△1,014
合計		20,382	19,368	△1,014

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,160	1,865	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 ①(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は39,474千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。 また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,257千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">15,280千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	15,280千円	中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円	その他	357千円	合計	24,841千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 アクモス(株)については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 ①(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。 なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は34,324千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。 また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,324千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">37,875千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,907千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	37,875千円	中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円	その他	678千円	合計	43,907千円
確定拠出型制度掛金	15,280千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円																
その他	357千円																
合計	24,841千円																
確定拠出型制度掛金	37,875千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円																
その他	678千円																
合計	43,907千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	250

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引等

株式会社メリトの会社分割(平成19年1月22日)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①人材事業及び広告関連事業を営む連結子会社(株)メリトは人材事業について分社型新設分割を行い、連結子会社(株)メリトを設立いたしました。

②広告関連事業については、従来の(株)メリトが引き続き営業を行っております。なお、同社は平成19年4月1日付で社名を株式会社エスピーシーに変更しております。

③人材事業の効率的運営のため新設された(株)メリトにつきましては、(株)エスピーシーが設立時発行済株式の全てを取得している状況であります。

(2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

茨城ソフトウェア開発株式会社との合併(平成20年1月1日)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①合併の相手会社の名称及び事業内容

(名称) 茨城ソフトウェア開発株式会社

(事業内容) システム開発

②合併の目的

意思決定の迅速化、経営資源の効率化を図るために、また、事業持株会社として当社単体でも収益の柱となる事業を営むことによって株主様への継続的な配当を可能にし、また、内部管理体制の強化を図ることを目的としております。

③合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併

④合併期日 平成20年1月1日

⑤合併後の名称 アクモス株式会社

(2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、個別財務諸表上、同社から受け入れる純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の「特別利益(抱合せ株式消滅差益)」に118,690千円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	20,512円 97銭	19,512円 21銭
1株当たり当期純利益	580円 87銭	△1,152円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,367,304	2,175,452
連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式に係る連結 会計年度末の純資産 額との差異の主な内 訳 (千円)		
新株予約権	1,000	—
少数株主持分	271,089	201,148
普通株式に係る 純資産額 (千円)	2,095,214	1,974,303
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	972
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	101,183

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	59,330	△117,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	59,330	△117,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	102,141	101,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 当社連結子会社である株式会社マックスサポート(以下、「MXS」という)は、平成19年9月21日新宿労働基準監督署から、登録スタッフの皆さまより徴収しておりました「業務管理費」に関する指導票および是正勧告書の交付を受け、「業務管理費」の勘定・使途等が明確ではないことを主旨として、過去2年について遡及して返還するよう、指導を受けました。</p> <p>MXSが支払対応を行う予定額は、最大約9,000万円を見込んでおります。</p>	<p>1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行業部門の廃止を決議しております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		199,920		787,473		587,553	
2		—		1,305		1,305	
3		—		250,338		250,338	
4		1,994		—		△1,994	
5		—		19,044		19,044	
6		—		728		728	
7	※1	8,905		8,381		△523	
8		3,260		9,664		6,403	
9		—		7,249		7,249	
10		97		3,247		3,149	
11		△8		△1,477		△1,469	
		214,170	11.8	1,085,956	44.5	871,785	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	—		190,211		190,211	
減価償却累計額		—		77,156	113,055	77,156	113,055
(2) 構築物		—		24,569		24,569	
減価償却累計額		—		16,036	8,533	16,036	8,533
(3) 工具器具備品		14,311		37,547		23,236	
減価償却累計額		5,369	8,941	24,247	13,299	18,878	4,357
(4) 土地	※2	—		68,836		68,836	
有形固定資産合計		8,941	0.5	203,723	8.4	194,781	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		219		378		159	
(2) ソフトウェア		4,723		6,449		1,726	
無形固定資産合計		4,943	0.3	6,828	0.3	1,885	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		287		21,656		21,369	
(2) 関係会社株式		1,546,294		1,039,747		△506,546	
(3) 保険積立金		—		30,910		30,910	
(4) 保証金		38,185		45,337		7,152	
(5) 繰延税金資産		—		4,379		4,379	
(6) その他		10		30		20	
投資その他の資産合計		1,584,776	87.4	1,142,061	46.8	△442,714	
固定資産合計		1,598,662	88.2	1,352,613	55.5	△246,048	
資産合計		1,812,833	100.0	2,438,570	100.0	625,737	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	—		49,554		49,554	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		78,430		93,120		14,690	
3 未払金		4,179		20,942		16,763	
4 未払法人税等		1,441		16,216		14,774	
5 預り金		162		3,417		3,254	
6 未払費用		—		185,292		185,292	
7 賞与引当金		—		12,880		12,880	
8 前受金		—		35,821		35,821	
9 その他		931		27,974		27,042	
流動負債合計		85,145	4.7	445,218	18.3	360,073	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	266,880		343,760		76,880	
固定負債合計		266,880	14.7	343,760	14.1	76,880	
負債合計		352,025	19.4	788,978	32.4	436,953	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		693,250	38.2	693,250	28.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		661,338		661,338		—	
資本剰余金合計		661,338	36.5	661,338	27.1	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		107,258		312,423		205,164	
利益剰余金合計		107,258	5.9	312,423	12.8	205,164	
4 自己株式		△1,038	△0.0	△16,810	△0.7	△15,771	
株主資本合計		1,460,807	80.6	1,650,200	67.7	188,784	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		△608		△608	
評価・換算差額等合計		—	—	△608	△0.0	△608	
純資産合計		1,460,807	80.6	1,649,592	67.7	188,784	
負債純資産合計		1,812,833	100.0	2,438,570	100.0	625,737	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 公開費用負担金収入	※1	96,752		93,878		△2,874	
2 情報技術売上	※1	—	96,752	1,265,258	1,359,137	1,265,238	1,262,385
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		—		—		—	
2 当期製品製造原価		—		826,807		826,807	
合計		—		826,807		826,807	
3 製品期末たな卸高		—	—	—	826,807	—	826,807
売上総利益			96,752		532,329		435,577
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		14,510		77,009		62,499	
2 給料手当		6,180		83,102		76,922	
3 不動産賃借料		19,516		30,445		10,929	
4 支払手数料		35,402		48,425		13,023	
5 減価償却費		3,390		6,812		3,421	
6 決算関連費用		4,206		9,763		5,557	
7 支払報酬		3,845		8,491		4,646	
8 関係会社費用	※1	7,200		13,965		6,765	
9 賞与引当金繰入額		—		7,696		7,696	
10 その他		21,078	115,330	115,273	400,981	101,887	285,651
営業利益又は営業損失(△)			△18,578		131,348		149,926
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※1	9,037		76,029		66,992	
2 為替差益		1		—		△1	
3 雑収入		2,830	11,868	6,060	82,089	3,230	70,220
V 営業外費用							
1 支払利息		3,164		7,022		3,858	
2 雑損失		1,372	4,536	207	7,230	△1,164	2,693
経常利益又は経常損失(△)			△11,246		206,206		217,452
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		63,092		80,556		17,463	
2 新株予約権戻入益		600		—		△600	
3 子会社清算益		1,954		—		△1,954	
4 投資有価証券売却益		—		1,865		1,865	
5 抱合せ株式消滅差益		—	65,647	118,690	201,113	118,690	135,466
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		10		—		△10	
2 固定資産除却損	※2	1,278		571		△706	
3 周年記念事業費		1,277		—		△1,277	
4 子会社株式評価損		—		140,751		140,751	
5 特別修繕費		—		7,900		7,900	
6 事務所閉鎖損		—	2,565	452	149,675	452	147,109
税引前当期純利益			51,835		257,644		205,809
法人税、住民税 及び事業税		950		27,624		26,674	
法人税等調整額		—	950	24,855	52,479	24,855	51,529
当期純利益			50,885		205,164		154,279

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
II 材料費			58,944	7.0
II 労務費			485,690	57.4
III 経費				
外注加工費		271,372		
その他		29,845	301,217	35.6
当期総製造費用			845,852	100.0
期首仕掛品たな卸高			—	
合計			845,852	
期末仕掛品たな卸高			19,044	
当期製品製造原価			826,807	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522
事業年度中の変動額						
当期純利益	50,885	50,885		50,885		50,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△600	△600
事業年度中の変動額合計(千円)	50,885	50,885	—	50,885	△600	50,285
平成19年6月30日残高(千円)	107,258	107,258	△1,038	1,460,807	—	1,460,807

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	107,258	107,258	△1,038	1,460,807
事業年度中の変動額							
当期純利益				205,164	205,164		205,164
自己株式の取得						△15,771	△15,771
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,164	205,164	△15,771	189,392
平成20年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	312,423	312,423	△16,810	1,650,200

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	1,460,807
事業年度中の変動額			
当期純利益			205,164
自己株式の取得			△15,771
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△608	△608	△608
事業年度中の変動額合計(千円)	△608	△608	188,784
平成20年6月30日残高(千円)	△608	△608	1,649,592

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左



(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号))を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 8,905千円	※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,820千円
※2	※2 担保に供している資産  建物 68,836千円 土地 97,828千円 上記に対する債務 長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 96,752千円 関係会社費用 7,200千円 受取配当金 8,900千円	※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 89,983千円 関係会社費用 13,965千円 受取配当金 75,149千円
※2	※2 固定資産除却損は、工具器具備品571千円でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	—	—	14

(変動事由の概要)

当事業年度中の変動はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	958	—	972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	20,342	4,575	15,767
	76,000	58,788	17,211
	96,342	63,364	32,978
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内                                    16,296千円 1年超                                    17,953千円 合計                                      34,249千円		
	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料                                    9,169千円 減価償却費相当額                              8,497千円 支払利息相当額                                  522千円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                                    6,042千円 1年超                                    7,690千円 合計                                      13,732千円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 3千円 繰越欠損金 58,950千円 繰延税金資産小計 58,953千円 評価性引当額 △58,953千円 繰延税金資産合計 -千円 繰延税金資産の純額 -千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 5,729千円 未払事業税等 1,520千円 子会社株式評価損 56,300千円 貸倒引当金 1,803千円 投資有価証券評価損 1,224千円 その他 1,352千円 繰延税金資産小計 67,929千円 評価性引当額 △56,300千円 繰延税金資産合計 11,628千円 繰延税金資産の純額 11,628千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 地方税均等割額 1.9% 交際費等損金不算入額 0.4% 受取配当金の益金不算入額 △6.8% 評価性引当金増減 △32.9% 法人税等還付金 △2.6% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 地方税均等割額 1.6% 交際費等損金不算入額 0.5% 受取配当金の益金不算入額 △11.4% 評価性引当金増減 △2.6% 法人税等還付金 △6.8% その他 △1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	14,301円 88銭	16,303円 06銭
1株当たり当期純利益	498円 19銭	2,019円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当事 業年度末において潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当事業年 度末において潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,460,807	1,649,592
貸借対照表の純資産の 部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用 いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産 額との差異の主な内訳 新株予約権	—	—
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,460,807	1,649,592
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	972
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	101,183

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	50,885	205,164
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (千円)	50,885	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	102,141	101,609
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	—	—
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年9月26日付予定)

1. 再任取締役候補

取締役 宮本 治 (現 当社 取締役 会長)

2. 新任取締役候補

取締役 倉井 康則 (現 当社 社外監査役)

3. 退任予定監査役

監査役 平野 喜久臣

(2) その他

該当事項はありません。

(注)再任取締役候補者 宮本 治は、取締役 相談役に役職が変更となる予定であります。

新任取締役候補者 倉井 康則 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
情報技術事業	1,689,515	2,090,004	400,488	23.7
合計	1,689,515	2,090,004	400,488	23.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 経営コンサルティング事業、人材事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報技術事業	2,446,109	405,243	3,264,968	476,252	818,859	71,008
人材事業	562,125	11,992	4,176,525	3,456	3,614,400	△8,536
合計	3,008,234	417,235	7,441,494	479,708	4,433,260	62,472

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 経営コンサルティング事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
情報技術事業	2,602,991	3,193,960	590,968	22.7
人材事業	3,257,425	4,185,062	927,636	28.5
経営コンサルティング事業	15,615	13,395	△2,220	△14.2
その他事業	96,752	93,878	△2,873	△3.0
内部売上高等の消去	△266,517	△109,586	156,930	△58.9
合計	5,706,266	7,306,709	1,670,442	29.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。